

## 「個の時代」のコミュニティ論。 福島と能登の災害から学んだ “繋がり”の力



撮影：赤松洋太 デザイン：稲石浩佳 取材・執筆・編集：高村真央

新型コロナウイルスの流行で集会や出社、飲み会が少なくなり、人と人の繋がりがますます希薄になっている昨今。日本を覆う停滞感を打破する方法のひとつとして、「コミュニティ」に目を向けてみたい。これからの時代、コミュニティが果たす役割とは何だろうか。

日本商工会議所青年部（以下、YEG）の全国大会を前に、やまとグループ代表取締役社長の小野知一郎氏と、東の食の会専務理事の高橋大就氏が対談。聞き手はアルファドライブの宇都宮竜司が務めた。



### 小野 知一郎

やまとグループ株式会社 代表取締役社長

事業会社16社を経営。  
2017年小松YEG入会。その後小松YEG副会長を経て2020年より小松YEG会長を務めた。2021年には日本YEG企画委員会委員長、2022年日本YEG常務理事、2023年には日本YEG第43回全国大会大会では大会会長を務める。2024年には日本YEG筆頭副会長となる。



### 高橋 大就

一般社団法人 東の食の会 専務理事 /  
一般社団法人 NoMA ラボ 代表理事 / 一般社団法人 SOMA 共同代表

1999年に外務省入省。2008年にマッキンゼー・アンド・カンパニーに転職。2011年、東日本大震災の発災後に休職、2011年6月に一般社団法人「東の食の会」を発足し、事務局代表に就任。同年8月にオイシックス株式会社（当時）の海外事業部長（執行役員）に就任。2019年に福島県浜通りのまちづくりと社会課題解決ビジネスづくりに取り組むNoMAラボを立ち上げ、2020年に法人化。2023年1月、一般社団法人「SOMA」を設立し、共同代表に就任。現在も福島県浪江町にて食のブランドづくりとまちづくりに取り組んでいる。



### 宇都宮 竜司

株式会社アルファドライブ高知 代表取締役社長

京都大学大学院工学研究科化学工学専攻修了。株式会社リクルート住まいカンパニーで営業と新卒採用を担当の後、株式会社リクルートホールディングスに転出。スタートアップ支援プログラムのコミュニティマネージャーとして総計300チーム以上を支援。2017年に高知県に移住し、IT関連企業にて事業開発部長 兼 経営企画室として新規事業開発の部門の立ち上げ、複数の新規事業の企画・推進、全社経営戦略の策定等を行う。地方の中小企業における新規事業開発を活性化し、地域経済の成長に貢献したいという思いから株式会社アルファドライブに入社。2019年、株式会社アルファドライブ高知の代表取締役に就任。KOCHI STARTUP PARK メンター、愛媛県企業誘致アドバイザー、株式会社Left hand代表取締役を兼任。愛媛県出身。

## 過去から未来へ。地域を“紡ぐ”コミュニティ

**宇都宮：**近年は個人で事業を立ち上げたり、フリーランスで活躍したりする人も多いですが、今回はあえて「地域経済とコミュニティ」に注目してお話を伺っていきたくと思います。お2人は今の時代における「コミュニティ」をどのように捉えていらっしゃいますか。

**小野：**経営も家族もコミュニティも、大切にすべきなのは「永続」であると考えています。そう思ったきっかけはコロナ禍です。人々の行動が制限され、分断が進む中で、本当に今の資本主義一辺倒でいいのか、経済合理性の追求だけでいいのかという疑問を感じました。コロナ禍や能登地震から学ぶべきは人と人との繋がり的重要性であり、その一つの手法がコミュニティだと思います。

来週、YEGの全国大会が石川県小松市で行われます。※主幹は石川県連で、珠洲、輪島、七尾といった能登方面のYEG、そして加賀エリアの白山、加賀のYEGが共に作り上げてきた大会です。そしてこの大会のテーマに「Power of Community」を掲げています。

我々商工会議所の創設者は渋沢栄一翁という人物です。渋沢栄一翁は「地域の発展なくして経済の発展なし」「道徳と経済の合一性」を唱えました。日本は全世界の商工会議所の中で唯一、定款の中に「公益」という言葉が入っています。私は過去の系譜をたどった上で、人と人との繋がりこそが、ビジネスやコミュニティを間違いなく永続させていくために重要だと思うのです。

**高橋：**私も人の繋がり的重要性を日々感じています。私は東日本大震災と福島第一原発の事故をきっかけに、福島でビジネスをやっていますが、極論、仮に地域の産業がなくなっても、資本を投下して大きな工場をつくれれば産業の復興はできるんです。でも、もっと大事なのはコミュニティの再生だと思っています。

福島だと原発事故によって避難する人が多くいるため、地元に戻るか、戻らないかで分断が生まれてしまうことが珍しくありません。多様な価値観を持った人、多様な思いを抱えた人たちの繋がりを取り戻すことが、難しいけれども取り組まなければいけない課題だと感じています。

福島第一原発は首都圏に電力を送電していたわけで、東京で暮らしていた私にとっては他人事では

ない。自分の問題として、コミュニティ形成に向き合っています。

**宇都宮：**コミュニティ形成というと、具体的にどのようなことをやっているんですか。

**高橋：**私が今住んでいる福島県浪江町は、原発事故が起こる前に約2万人いた人口が2千人に減っています。10分の1です。でも、その中には移住者も多くいるため、元々住んでいた人だとそれよりもさらに少ないんですね。

こんな状況の街で全く新しいビジネスを始めたとしても、コミュニティの再生には繋がりません。その地域に根付いている伝統や文化、歴史の上に乗るようにビジネスをつくっていかないといけないと思っています。

それで、地域の思い出や歴史を繋いでいこうと、浪江町の思い出や記憶をアートで表現し、街中に掲示したり、謎解きアドベンチャーの形で地域の歴史を学ぶようなイベントを企画したりしています。

**小野：**全く同じ思いです。日本という国は、2600年以上の歴史を紡いできています。商いは過去の歴史を紡いできた人たちへの恩を送り、先々に紡ぎ直すことを表現する手法だと考えています。商いを通じて、世界に日本人の伝統を波及させていけば、間違いなく良い世の中ができると思うんです。

過去から未来に歴史や思いを紡いでいくこと、これが私たちの役割であり、そのためには今こそ「コミュニティ」に注目すべきだと思います。



## 地域のサステナビリティを高める“変化”

**高橋：**「紡ぐ」ことは私も意識しています。今、原発事故で大きな影響を受けた地域で、「巖（ノーマ）の谷」というプロジェクトを立ち上げています。これは元々相馬藩と呼ばれていた地域のコミュニティを復活させ、殿がいるけれども民主的な、自立した繋がりをつくるプロジェクトです。このプロジェクトは3000年まで続けることを目標に掲げていて、それだけ長い期間紡いでいくという思いを込めています。

**小野：**素晴らしい取り組みですね。私も石川県にある波佐谷町で、独自の「ビレッジ」をつくっています。そこで大事にしているのは、産業を盛り上げるだけでなく、自然や文化、伝統、アートなど、紡いでいく取り組みです。

歴史を紡いでいくこと、目指そうとしていることを、うまくブランディングして発信することで、賛同し、共感し、共鳴する人が生まれます。そうすると交流人口が増え、経済性と地域の永続を両立できる、未来のGDPを創出するようなプラットフォームが作れると思っています。経済だけでなく、地域の歴史や文化を重要な概念だと捉えた社会も作れるだろうと考えています。

**高橋：**同じような方向を目指していることに驚きました。そして、私はこのプロジェクトを実現させるためには、「サステナビリティ」が重要だと考えています。世間ではサステナビリティに注目が集まり、環境問題や気候変動の対策に取り組む企業が増えています。しかし、日本で失われているのは本当に環境だけなのでしょうか。

**小野：**おっしゃる通り。環境だけではないですよ。

**高橋：**明らかに減っているのは人間ですね。環境を守れたとしても、このままいくと人がいなくなってしまう。でも、一般的には未来の予測統計で最も正確なのが人口統計だと言われていますが、そんなことはないと思っています。

自分達が社会をつくっているわけですから、今よりも素晴らしい社会をつくって、子供を産み、育てたいと思えるような社会にすればいい話じゃないですか。皆が評論家になってこのままじゃダメ

だとだけ言っている。いや、自分たちで変えようよ、という話です。

**小野：**まさに。YEGの全国大会で一番大事にしているのは、「子どもたちが自分の地域に帰っていききたい、そう思える地域づくりをしましょう」ということなんです。そのためには、地域の人たちが自立し、自発的に行動していく必要があると思っています。

**高橋：**地域社会を守り、歴史や文化を紡いでいくためには、変化を恐れてはいけないと思っています。本当の保守は何も変わらない、何もしないのではなく、守るために変化することだと。

**宇都宮：**本当にその通りですね。日本をひとつの企業と考えたとき、何もやらない前提のシナリオで経営計画を書いたら、株主から退任を求められると思います。そこからどうやって非連続の変化を起こしていくかが経営者の手腕ですよ。

ある意味では私たち一人ひとりも地域社会の経営者と言えるかもしれません。一個人でも、何をすべきか考えないといけないということですね。

## 悲劇ではなくチャンス。“災害”が気づかせてくれたもの

**高橋氏：**地域が自立し、今よりもよく変化していくための鍵となるのが「災害」だと思っています。私たち日本人は、普通に物事を変えるのが苦手な民族と言えるかもしれません。しかし、災害など外的な環境変化があったときに出てくるレジリエンスはとても強力だと感じています。

逆説的なところはあるけれども、災害が起きたローカルから変わっていきける。私自身は福島原発





事故からのレジリエンスに全てをかけていますが、能登でも同じくらい大きなことが起きていると感じています。

**小野：**その通りです。能登でいうと、輪島の朝市は千年を超える歴史があり、強固な利害関係が根付いていました。しかし、今回の災禍でまた1から全てを作り直すことは難しいため、「あとは若い人たちに頼む」という雰囲気が出てきています。

災害は、ある意味では今までなかなか変えられなかったものを変えるきっかけになっていると実感しています。

**高橋：**災害をレジリエンスで新たな価値に変えていくことは素晴らしいことです。一方で、災害の教訓が「日本は悲劇からしか変われない」となってしまうとあまりにも悲しいとも思っています。

他の地域も、福島や三陸、能登の例を見ているわけですから、「いつ自分たちも災禍に見舞われるかわからない」という気持ちで、被災地のチャレンジを再現して欲しいと思っています。実際に日本のあらゆる地域で人口が減っているわけですし、危機はすでに訪れています。対岸の火事ではなく、自分のことだと感じて欲しいと思います。

**宇都宮：**当事者意識というところで思い出したんですが、私は学生時代、世界一周をしたことがあるんです。社会人になってからも海外をよく旅していて、そうすると世界中に知り合いができるんですよ。

イランに行ったこともあるんですが、そこでイラン人の友人ができました。そしてイランとアメリカの戦争をニュースで見たととき、「イランのあの、大丈夫かな」と思いました。単に国同士の戦争と感ずるのではなく、友人がいることで一気に当事者意識を感じるようになったんです。

**高橋：**すごくいいエピソードですね。まさに、地域が自立し、変化していくだけでなく、それが繋がっていることがとても大事だと思っています。人と人の繋がりをベースに、当事者性が広がっていくんですよ。

そういう意味では、常にコミュニティをかき混ぜておくことが大事だと思っています。地域は自立しつつも、閉じるべきではない。オープンで人が流動することがとても大事だと考えています。

**小野：**石川県では、能登地震の際にオープンなコミュニティの重要性を感じました。地震が起きた日に災害対策本部が立ち上がり、翌日には生存確認を、そして2日後には全国のYEGの会員から膨大な支援物資が届いたんです。これは「自分だけ」「今だけ」「お金だけ」ではなく、能登の仲間のために、「他が為精神」の結晶だと感じました。資本主義の経済合理性がもたらした分断や、個人主義では駄目だということに災禍が気づかせてくれたとも言えます。

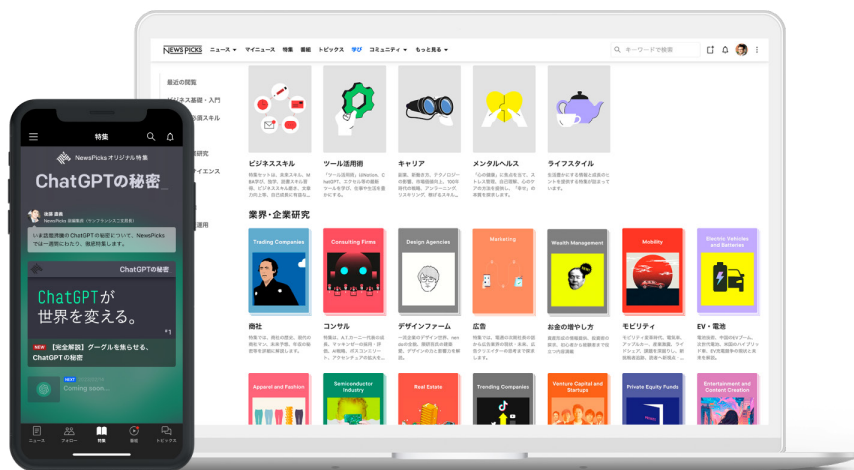
地域の価値を、未来に繋いでいくためには、安かろう悪かろうではなく、連綿と紡がれている自然や伝統、文化をリデザインすることが重要です。アートも、その手法の一つと言えるでしょう。YEGやビレッジは、地域を紡ぐコミュニティのプラットフォームです。YEGの人たちが持つ前向きさや青年の意思、未知への一歩を踏み出す若さと情熱こそが、地域を連綿と紡いでいくために必要なものだと考えています。

※取材はYEG全国大会開催前（2024年3月8日）に行いました



# NewsPicks Premium法人契約プラン

## 多方面の導入ニーズに対応



**NewsPicksは、  
ビジネスに役立つ情報収集ツールです。**

厳選した経済ニュースのオリジナルコンテンツに各界の有識者・専門家などのコメント・解説を加えて読者に提供します。それにより、読者がコンテンツを読んで終わりではなく、深く理解できるよう促しています。

# 1

### チーム内での情報収集の効率UP

多くの情報で溢れる世の中において、質の高い記事・動画に加えて、コメントを通じて、様々な視点で「ビジネス」や「顧客」といったテーマへのアクセスを容易にする。社内での共通言語化としても機能。

# 2

### 視野を広げる人材育成施策

既存の E-Learning や研修での学びは、最終的に日常から意識し、実務に落とし込んで行かなければ真の学びにはつながらない。それらの学びを日々のニュースや周りで起こっていることと紐付けながら考えることで学びの効率を最大化。

# 3

### キャリア支援としての福利厚生

コロナ禍も経て、会社に求められる福利厚生にも変化が訪れている。質および利用頻度の高いニュース媒体を採用し、従業員の一人一人が自律的に学習するための補助ツールとして採用し、従業員や組合員の満足度を向上に。

# 4

### 業務必須ツールを会社契約

業務上の必須ツールとしての導入。会社情報のチェックや社内向けの資料等での利活用、チーム内でのブレスト、お客様とのアイスブレイク、新規事業のためのアイデア探し等において活用。

# 動画学習で、未来への選択肢と創造力を身につける **NewsPicks Learning**

NewsPicks Learning は、国内最大規模のソーシャル経済メディア NewsPicks が提供する法人向け動画学習サービスです。



## 最先端のテクノロジーやトレンドを実践者から学べる

DX、自律型人材、AI、オープンイノベーションなどこれからの時代に必要なキーワードを効率的に学び、アップデートすることができます。



## NewsPicksが提供するわかりやすい動画コンテンツ

年間 200 本以上の番組を提供する NewsPicks が制作する質の高い動画コンテンツで、社員の学ぶ意欲を引き出します。



## LMSなどの学習システムとの即時連携

導入済みの LMS（Learning Management System）とスムーズに連携し、学習履歴を活用しやすくなります。

### 対象課題

- 次世代経営幹部候補育成
- 従業員のトレンド理解
- ビジネスへの関心度向上
- 日常のインプットの定着

### 導入企業

dentsu

東京海上日動

MIZUHO

三菱地所

MUFG  
三菱UFJ銀行

kao